

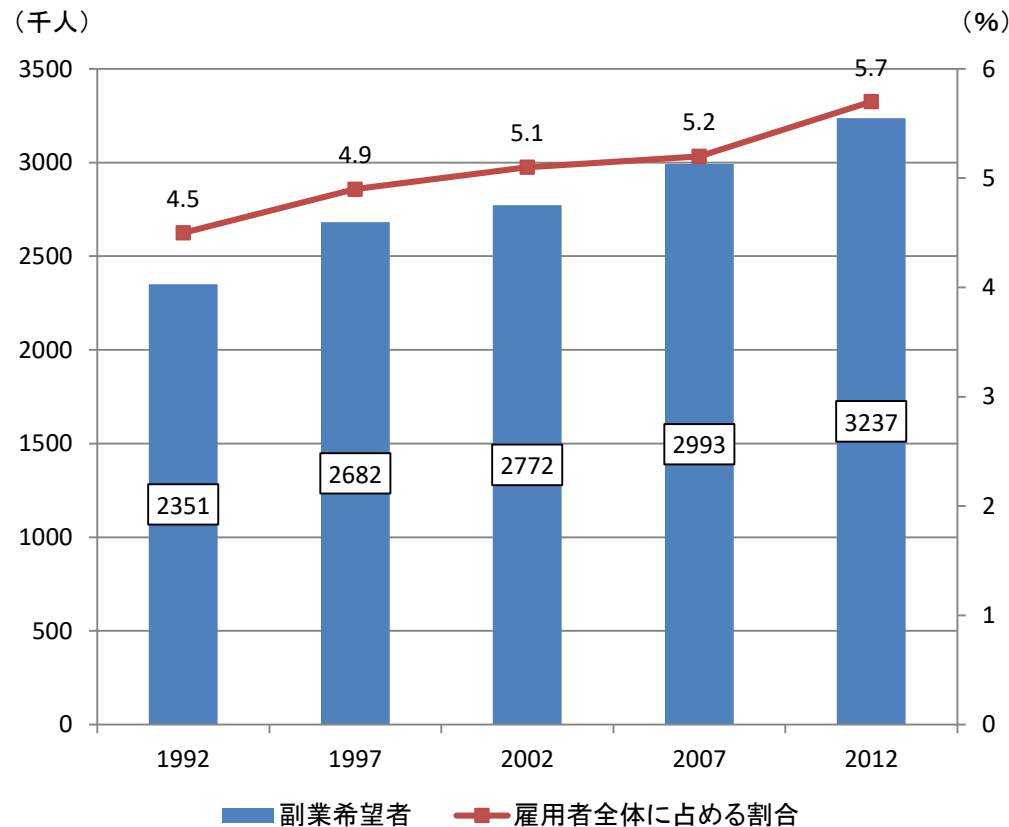
副業・兼業の現状

厚生労働省労働基準局提出資料

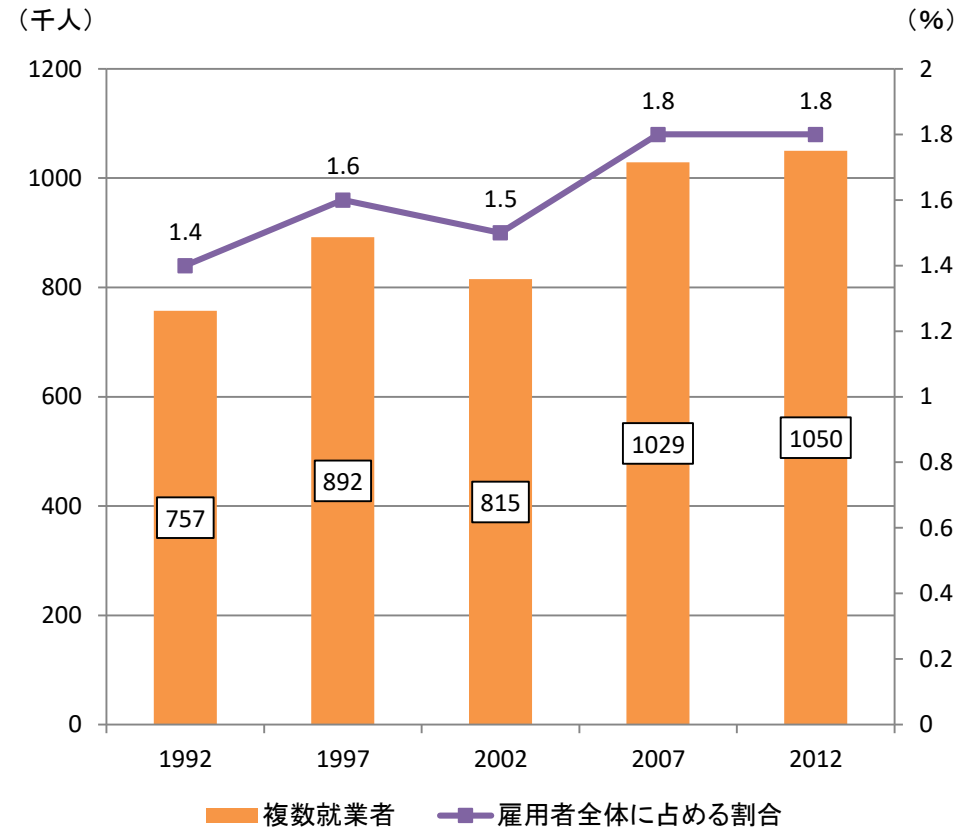
副業・兼業の現状(働き手側①)

- 副業を希望する雇用者は、増加傾向。
- 本業も副業も雇用者である者は、増加傾向。

＜副業を希望している雇用者数の変化＞



＜副業者数（雇用×雇用）の変化＞



(出典) 総務省「就業構造基本調査」

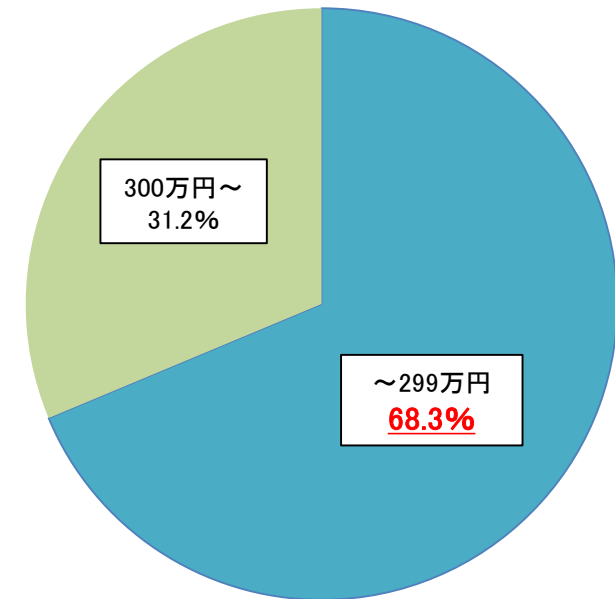
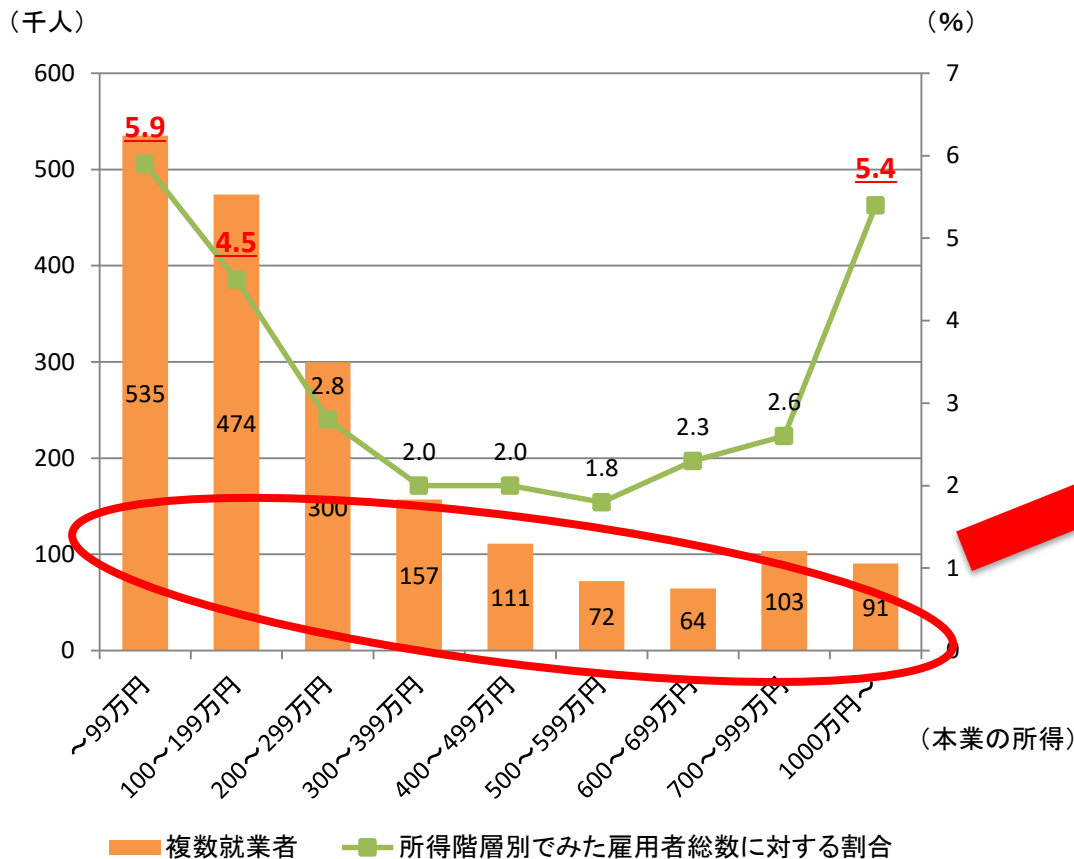
※同調査における「雇用者」には、「会社などの役員(会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者)」も含まれている。

副業・兼業の現状(働き手側②)

- 副業をしている者を本業の所得階層別にみると、本業の所得が299万円以下の階層で全体の約7割を占めている。
- 雇用者総数に対する副業をしている者の割合を本業の所得階層別にみると、本業の所得が199万円以下の階層と1000万円以上の階層で副業をしている者の割合が比較的高い。

＜本業の所得階層別でみた副業している者の数＞

(注) 本業については、「雇用者」
副業については、「雇用者」だけでなく、「自営業主」及び「家族従事者」を含む。



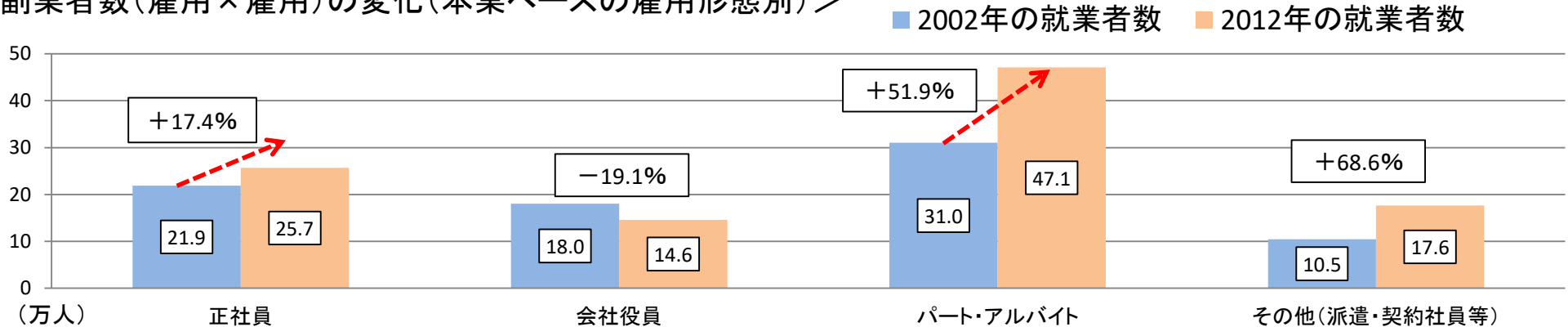
(出典) 総務省「平成24年就業構造基本調査」

※同調査における「雇用者」には、「会社などの役員(会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者)」も含まれている。

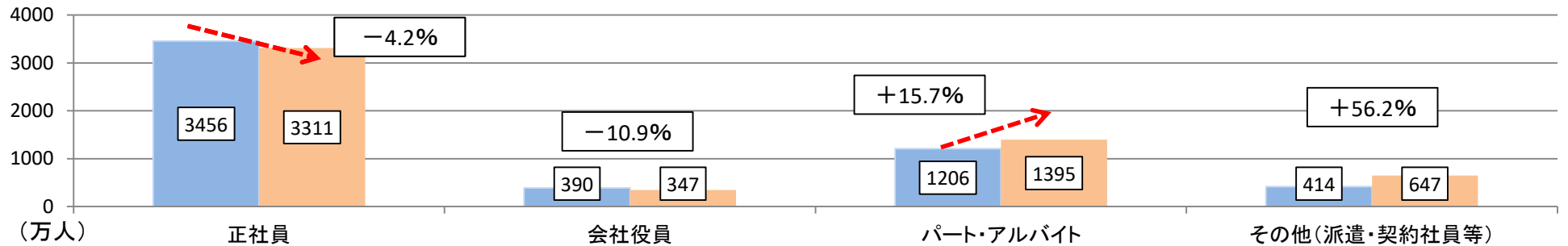
副業・兼業の現状(働き手側③)

- 「正社員」は全体の就業者数が減少する一方、副業者（雇用×雇用）の数は増加した。
- 「パート・アルバイト」は全体の就業者数の増加に比べて、副業者数が著しく増加した。

<副業者数(雇用×雇用)の変化(本業ベースの雇用形態別)>



<全体の就業者数(雇用)の変化>



<副業者数の変化(本業ベース)と全体の就業者数の変化の比較(2002年からの増減率の比較)>

	正社員	会社役員	パート・アルバイト	その他(派遣・契約社員等)
副業者	17.4%	-19.1%	51.9%	68.6%
全就業者	-4.2%	-10.9%	15.7%	56.2%

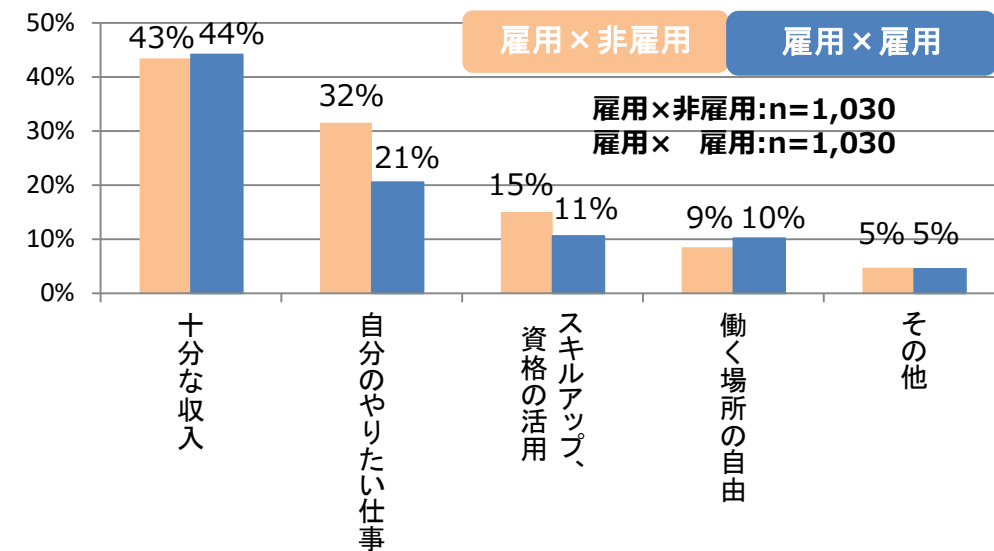
(出典)総務省「就業構造基本調査」

※同調査における「雇用人」には、「会社などの役員(会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者)」も含まれている。

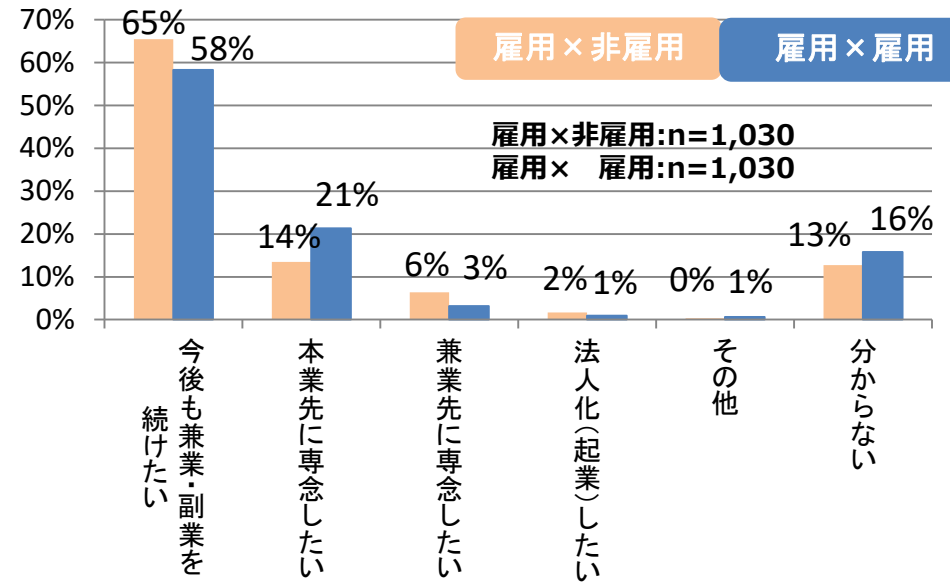
副業・兼業の現状(働き手側④)

- 副業・兼業を行う理由は、「十分な収入」が一番多い（44％）。
- 6割が今後も副業・副業を続けたいと希望しており、本業への影響もプラスという認識が6割。

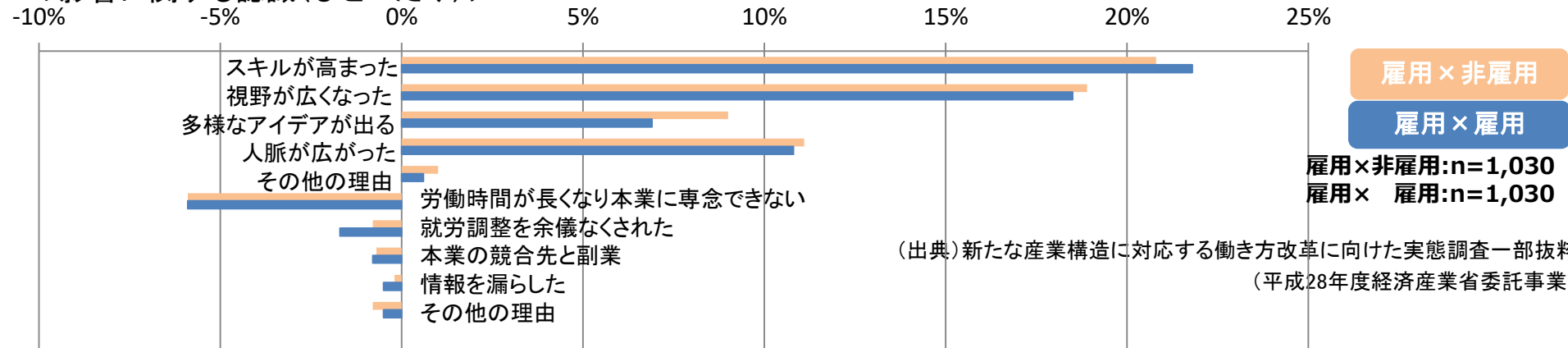
＜現在の働き方(副業)を選択した理由(複数回答可)＞



＜今後の働き方の希望＞



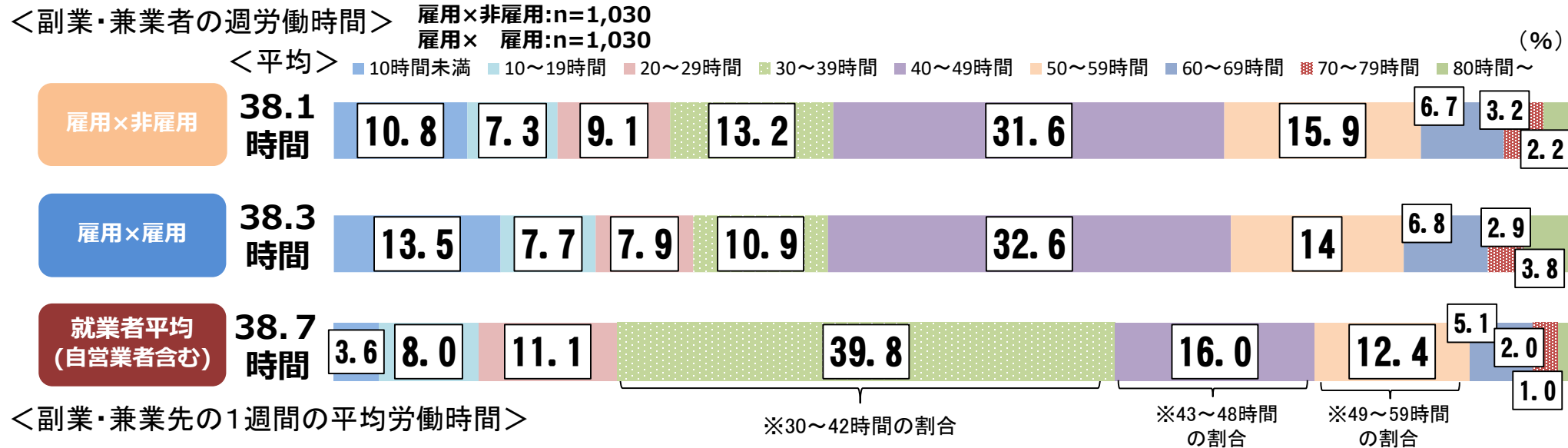
＜本業への影響に関する認識(ひとつだけ)＞



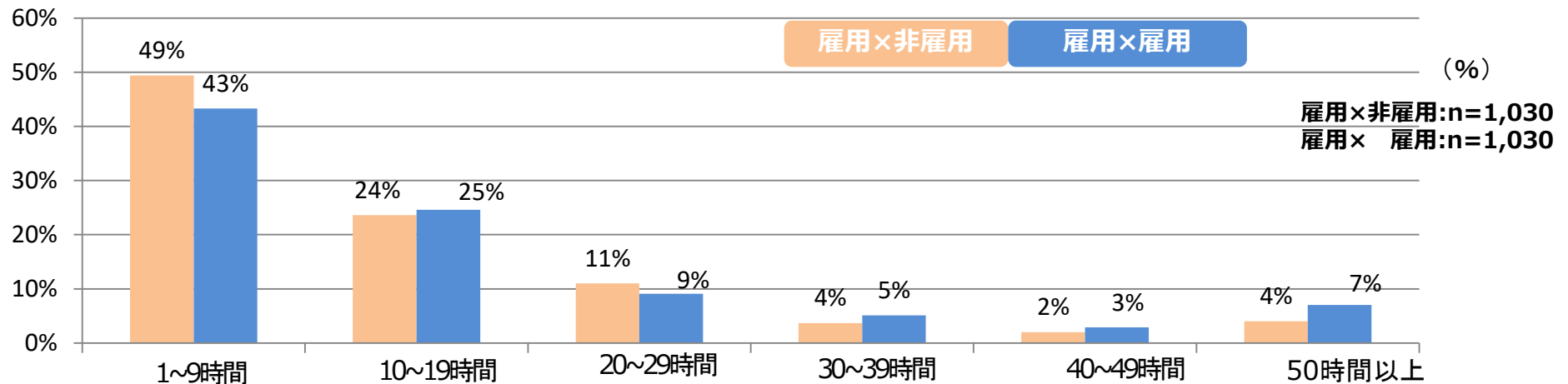
(出典) 新たな産業構造に対応する働き方改革に向けた実態調査一部抜粋
(平成28年度経済産業省委託事業)

副業・兼業の現状(働き手側⑤)

- 副業・兼業者の週労働時間の全体としての平均は、就業者平均と差がないが、副業・兼業者の方が比較的、長い週労働時間の者が割合が大きい。
- 副業・兼業先の1週間の平均労働時間は、約半数の働き手が週平均1時間～9時間。



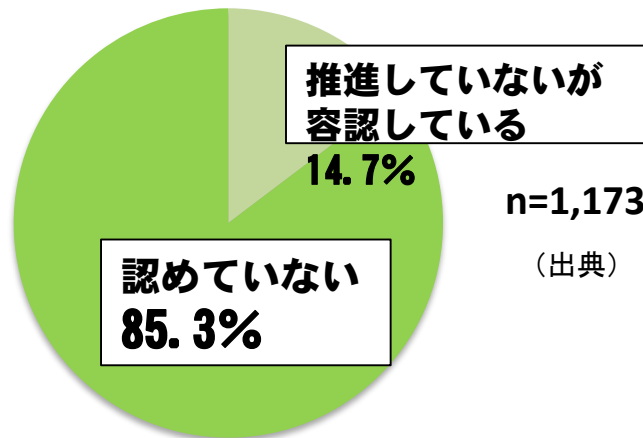
＜副業・兼業先の1週間の平均労働時間＞



副業・兼業の現状(企業側①)

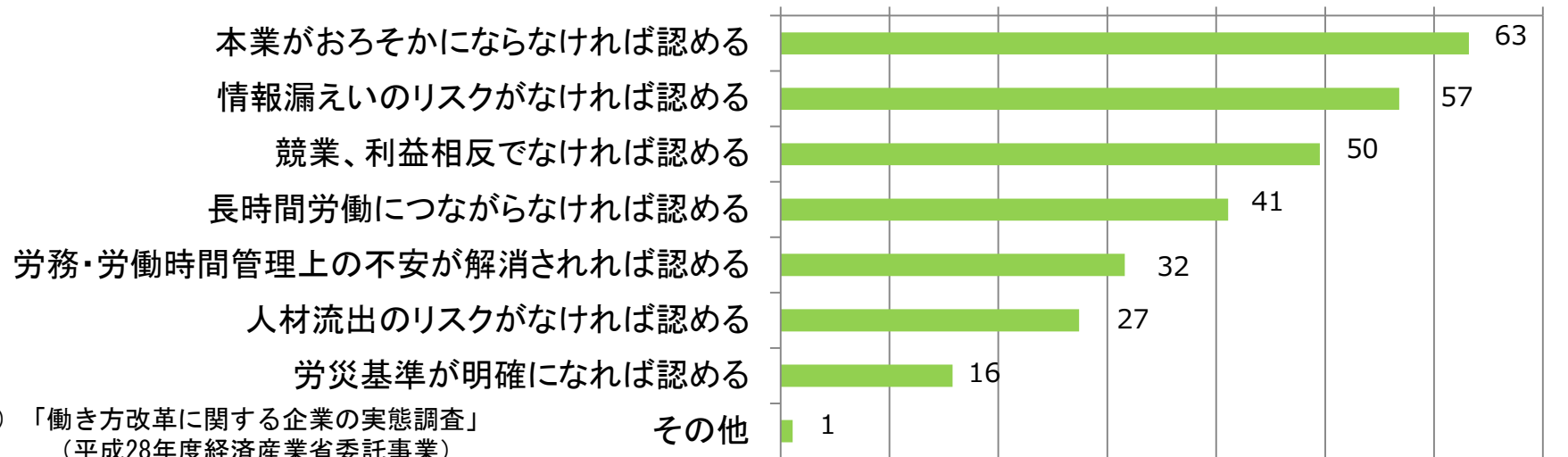
- 副業・兼業を認めていない企業は85.3%。
- 副業・兼業を認めるにあたっての企業側の懸念は、「本業がおろそかになる」が最多であるが、「長時間労働につながる」、「労務・労働時間管理上の不安がある」といった懸念も示されている。

<企業における副業・兼業制度について>



(出典) 「平成26年度兼業・副業に係る取組み実態調査事業」
(平成26年度中小企業庁委託事業)

<企業側が副業・兼業を認めるにあたっての課題・懸念(複数回答可)> (%) n=95

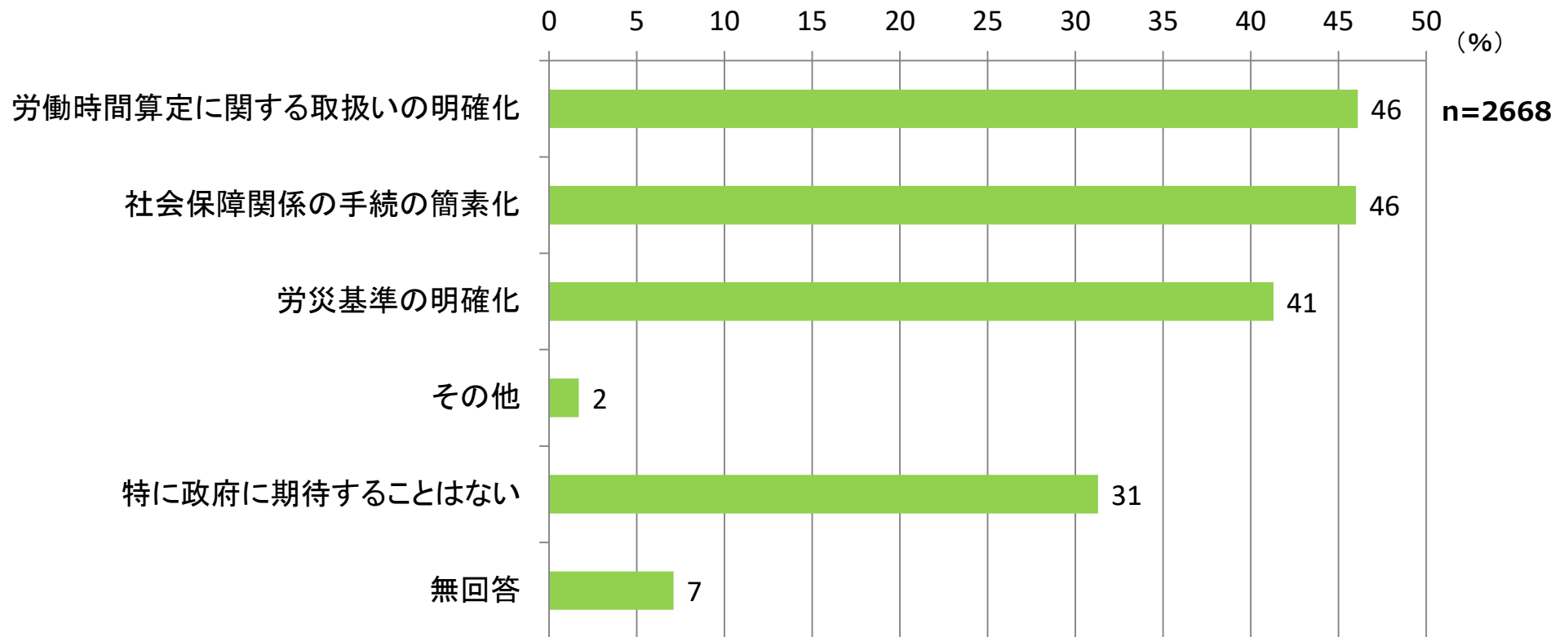


(出典) 「働き方改革に関する企業の実態調査」
(平成28年度経済産業省委託事業)

副業・兼業の現状(企業側②)

○ 企業は、労働時間算定に関する取扱いの明確化、社会保障関係の手続の簡素化、労災基準の明確化等を政府に期待。

<副業・兼業について政府に期待すること（複数回答可）>



(出典) 企業における働き方改革の実態調査（平成28年度経済産業省委託事業）